

「竹馬」日本経済の厳しい雇用の現状

渡部 喜智

景気は底入れしたが・・・

政府や日銀は景気判断の上方修正を連続して行い、政府は6月に月例経済報告の基調判断から「悪化」の文言を昨年12月から6ヵ月ぶりに取り、事実上の景気底入れ宣言をした。

経済活動の動向を「全産業活動指数(除く農林水産業)」により見ると、昨秋からの経済悪化の主役が鉱工業生産の落ち込みであったことが了解されるとともに、第三次産業の活動の低下も継続して生じていたことが分かる(第1図)。

09年2月に前年同月比4割近く(38.4%)まで急激に落ち込んだ鉱工業生産は、3月から反転し現在は生産ピークの8割程度の水準への戻りが見通せる所となっている。また、昨年上半期に比べ8%程度落ち込んだ第三次産業の活動水準も4月から反転し、悪化が止まる動きを見せている。

以上からも、景気の底はほぼ固まったと思われる。しかし、底が固まったとはいえ、急落した低位の水準であり、ここからの底打ちペースが遅れば、わが国経済はもたない。それを雇用・所得環境の現状の姿を掘り下げて考えたい。

実態はさらに厳しい雇用状況

景気は持ち直し傾向にあるが、雇用・所得環境の実態は厳しく、悪化が止まったとは言えない。

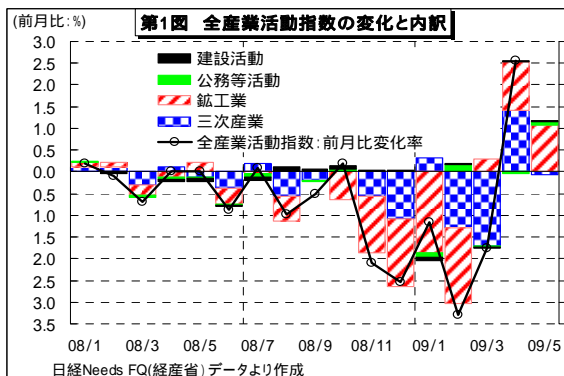
失業者は、直近データである09年5月に前年同月に比べ100万人以上増加し340万人超となり、失業率は5.2%と過去最悪の5.5%に接近している。

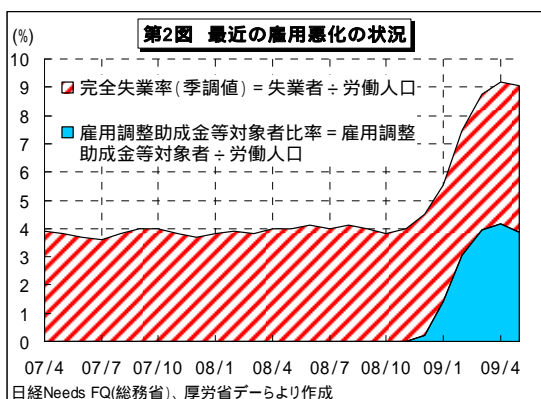
ただし、このほかに景気後退に伴い生産や売上を大きく落とした企業等に内包された過剰労働力が極めて大きいことに注意すべきだ。

法律改正で支給要件が緩められたこともあるが、政府からの「雇用調整助成金」等の受給対象者は6月末で230万人を数える。この助成金を受給することにより人員整理等の動きが押し止められたはずであり、この制度が無かったならば顕在化していた失業は少なくないだろう。

顕在化している失業者に、前述の雇用調整助成金の支給対象者を加えた合計者数の労働力人口に占める比率は9%という高さとなる(第2図)。

生産の持ち直しで自動車など大手製造業の一部には非正規雇用を増やす動きもあるが、日銀の「企業短期経済観測」6月の「雇用人員DI」で示される雇用過剰感は、製造業・非製造業を問わず極めて高い。全規模合計の雇用判断DIはIT不況時を上回り、リストラが行われる前の90年代末に迫る。このため、景気底打ちペースが遅れば、雇用コスト負担に耐え切れなくなった企業の人員整理が行われ、失業率が上昇するリスクは残ると思われる。





また、業績改善が見えないうちは賃金の減少も続くだろう。景気悪化にリアルタイムで連動する残業手当などの所定外給与が減少しているほか、業績悪化を受け賞与等の特別給与が大幅減少となっている。今年度(09年度)中は業績改善が見込みにくいことから、その結果を受け来年度も多くの企業で賞与の低迷・減少が続くと考えられる。さらに基本給などの所定内給与さえも減少が続いていることは、日常的な消費さえも冷え込ませる要因となっている。

「竹馬」日本経済の実態チェックが重要

定額給付金の支給や緊急保証融資枠の拡大などを可能にした08年度二次補正予算に続き、09年度当初予算と5月29日に成立した補正予算の14.7兆円の「経済危機対策関係費」の執行が、景気底支えの力となっている。

しかし、定額給付金に続き、エコ・カーに関する減・免税や購入補助金、省エネ家電等へのエコ・ポイント還元などで刺激されている消費は、いわば地に足がついていない「竹馬」に乗ったようなものだ。それを除けば、前述のような雇用・所得環境のもとで消費需要低迷の本当の姿はもっと厳しいはずだ。

内閣府の「消費態度指数」や、同「景気

ウォッチャー調査」の家計動向関連DIは反転基調にある(第3図)。しかし、前述の政策効果が複合して底上げしていることを割り引いて考える必要がある。

また、国内消費需要の弱さから、広範な価格の下落傾向が続く「デフレーション」が当面予想される。09年後半は前年の比較ベースが高いこともあり、消費者物価の下落率が2%程度まで広がる。10年に入ればベース効果が無くなることもあり、統計上は物価下落幅が縮小しデフレは緩和したように見えるかもしれないが、消費低迷のもと価格下押し圧力は引き続き残る。このためデフレーション下、企業の売上が伸びにくいなかでは収益も低迷し、投資や研究開発などの前向きな企業活動を沈滞化させる懸念がある。

年末にかけても景気の上向き傾向は続くと考えるが、輸出に成長を依存しなければならぬ課題は今回も同様である。世界経済の不透明感が残るうちは、企業の雇用や設備投資への姿勢も慎重なままだ。ここからの「底打ち」がどのようなペースかは、残念ながら世界経済の動向次第である。したがって、当局は引き続き警戒態勢を緩めず丹念な景気実態のチェックを続けることが求められよう。「出口」戦略の議論するのは、まだまだ早計と思われる。

